

特集
まえがき

特集 歴史視点から 日本の原子力発電を考える

佐野正博

現在は過去の諸選択に制約され、未来は現在の諸選択に制約されている。とはいえ過去が現在を決定論的に規定しているわけでもないし、現在が未来を決定論的に規定しているわけでもない。しかし未来において取り得る現実的な選択肢は現在の歴史的選択によって限定されているし、現在において取り得る現実的な諸選択は過去の歴史的選択によって限定されている。

このように未来は現在を土台として形作られていくものであるから、未来を語ることは現在を語ることでもある。同様に現在は過去を土台として形作られてきたものであるから、現在を語ることは過去を語ることでもある。

それゆえ本特集において、日本の原子力発電の歴史的形成プロセスを法的規制、会計、経営、技術という四つの視点から取り扱うことで、原子力発電の現在のあり方と将来的展望に一定の光を与えることとしたい。

兵藤論文は、「安全性」問題を中心に日本の原子力行政の歴史を取り扱い、安全性を保証すべき日本政府の政策的措置および法制における安全性の棚上げ問題を分析している。また原子力発電は核分裂反応や放射性崩壊反応を技術的に利用するため大量の放射性物質を結果的に生み出さざるを得ず、フェールセーフ設計が実現困難であることを指摘している。

金森論文は、日本の電力会社における原発事業の会計の歴史を取り扱い、原発の実用化以後も日本政府は恣意的計算が可能なモデルプラント方式による原発コスト計算に固執し続けただけでなく、そうしたコスト計算の数

値が原発推進に不利な場合には発表を見送るなどの不適切な対応を歴史的にしてきたことを指摘している。また実績値による最近の発電コスト計算に関して、損害賠償コストの部分的算入やバックエンドコストの過小評価といった問題点の存在を指摘している。

中瀬論文は、東京電力の経営行動を歴史的に分析し、最初は政府からの自立を目指すために原子力開発に取り組んだこと、次に原子力発電が当座のコスト低下に寄与すると考えて電力ベストミックス体制を追求するとともに核燃サイクル体制づくりにも積極的にコミットしたこと、電力需要増加のためのオール電化を推進し原発利用を不可避にしたことなどを指摘している。

山崎論文は、電力会社が他の発電方式に対する原子力の経済的優位性実現のため出力増大や高い設備利用率の維持を第一義的に追求せざるを得なかった結果として、より高い安全性の追求が後回しとされがちであったことを批判している。また福島第一原発事故に対する社会的批判の結果として、電力会社は既存原発の一部に関して経営的にペイしないほどの安全対策投資が必要となり廃炉という経営選択を迫られるなど、他の発電技術への転換が余儀なくされていることを指摘している。

なお本特集の各論文は、原発史研究会編『日本における原子力発電のあゆみとフクシマ』（晃洋書房、2018）に収録されている各執筆者の論文を基にしたものである。詳しくは同書を参照されたい。

（さの・まさひろ：『日本の科学者』客員編集委員・明治大学、経営技術論）